

平成 21 年 1 月 9 日

浜松市長 鈴木 康友 様

浜松市行財政改革推進審議会

会長 鈴木 修

### 平成 21 年度予算編成に向けた補助金にかかる緊急提言

米国の金融不安に端を発した海外経済の減速と円高は、輸出関連企業が多い浜松市の地域経済に深刻な影響を与え、平成 21 年度には法人市民税の大幅な減収が見込まれるなど、市の財政環境は悪化の一途をたどっています。さらに 22 年度には、前年の所得に課税される個人市民税の減収が続き、今後数年は回復を期待できないでしょう。

しかし、このような厳しい時期だからこそ、危機を変革の好機ととらえる意気込みが必要と私たちは考えます。限られた収入の中で、行政サービスを充実させるためには、事業に優先順位をつけ、不要なものは厳しく削り、必要性の高いところへ予算を集中させるべきです。

貴職から私たち行革審へ諮問された事項のうち、補助金については、制度そのものが固定化、硬直化しており、ゼロベースで再構築する必要があります。

そこで、平成 20 年 3 月に「全ての補助金に終期を設定し、20 年以上継続している補助金は廃止すること」と答申いたしました。しかしながら 11 月 24 日の第 6 回審議会で示された市の内部評価結果では、20 年以上の補助金 136 件のうち「廃止」はわずか 6 件にとどまり、「見直し」が 121 件、「継続」が 9 件です。補助金の削減が遅々として進まないという大変な危機感を持ちました。

年も明け、平成 21 年度予算編成はいよいよ大詰めと思われます。特に補助金については変革の気概を持ち、21 年度予算において次の取り組みをしていただきたく、提言します。

#### 記

- 1 50 年以上継続している補助金は、平成 21 年度に予算額を 50%以上削減し、当該年度をもって廃止する。
- 2 20 年以上継続している補助金（50 年以上継続している補助金を除く）は、平成 21 年度以降、予算額を毎年前年度の 50%以上削減し、23 年度をもって廃止すべきである。
- 3 上記以外の補助金は、予算額を平成 21 年度に最低 15%削減する。ただし、補助対象事業の精査の結果、公益性や公共性の低いものは、それ以上削減する。
- 4 団体運営費やイベントへの補助には削減の余地があるにもかかわらず、安易に存続している。特に、商工会議所など財政基盤が確立し自活する力のある団体への補助は、廃止する。

5 同種の事業に対する補助基準が、旧市町村単位で異なっている。「一市一制度の原則」に則り、補助基準を統一する。

6 2年間の試行としてスタートした「がんばる地域応援事業」は、人口の少ない区の方が多額など不均衡と言わざるを得ず、事業採択基準を統一すべきである。本年度の実施内容を鑑みて、2年目となる平成21年度は予算額を15%以上削減し、22年度以降については、廃止を含めて、そのあり方を見直すべきである。

7 上記により削減された予算は、少子化対策や学校の借地解消などの経費に充当する。

以上